

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-04-02
事務事業名	国民保護計画啓発事業		根拠法令・要綱等 国民保護法
事業開始年度	平成19年度～		問合せ先 担当課(室) 総務課 職・氏名 消防防災係長 大西武志 電話 64-1809
総合計画 大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	
中項目	基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	
小項目	施策	国民保護	

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市民
目的 (何のために)	市民の生命、身体及び財産を保護する使命に鑑み、国及びその他の地方公共団体と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、市民保護ための措置の実施体制、避難や救援に関する事項等について啓発を行う。
行政活動 (どのような方法で)	備前市国民保護計画の内容周知、啓発、訓練参加
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	国民保護計画の周知

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	訓練参加		回	-	-	1
	直接事業費		千円	-	-	0
	人件費		千円	-	-	157
	事業費計		千円	0	0	157
	国県支出金		千円	-	-	-
	受益者負担		千円	-	-	-
	市一般財源		千円	0	0	157
	必要人員		人	-	-	0.02
	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	訓練参加	説明	-	-	1	
	結果指標量	回	-	-	1	
	対前年比	%	-	-	-	
	活動コスト	円	-	-	157,000	
単位当たりコスト	円	-	-	157,000		
結果指標	結果指標量	人	-	-	-	
	対前年比	%	-	-	-	
	活動コスト	円	-	-	-	
	単位当たりコスト	円	-	-	-	

事業の成果			
成果指標名	県主催の訓練参加	式又は説明	参加回数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	-	-	1
到達目標値	1	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	法により、備前市国民保護計画を啓発する必要があり妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	国、県と連携して啓発を行うが、国民保護のみでの啓発ではなく、防災等と併せて行う。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A-E>	D
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		課題認識
市の関与	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	国民保護計画の策定に当たっては、防災関係機関、地域住民代表を委員として協議を行い作成した。	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
職	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	策定が終了したので、国民保護計画に盛り込まれた事項を、事業として実施していく。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1	結果指標量	1.00
成果指標量		結果指標量	

総合評価		評価区分 <A-E>	B
国民保護計画策定後の計画推進のために必要な事項を、国、県と連携しながら実施し、市民の意識向上を図る。なお、国民保護単独での事業実施は、市の規模では難しいため、防災の事業等と併せて、自治会、自主防災組織等を利用して事業を実施する。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	国民保護事業の必要性の周知	平成21年度から	市民の意識向上